

Dia News

ダイヤニュース



2024
No.II4



椿（千葉県我孫子市）

写真提供：448 SCHOOL

◆ 巻頭言 ◆

事務局長就任にあたって 〈渡辺 朗〉

◆ フォーカス高齢社会 ◆

生活空間の「散らかり」の観察から 〈二瓶 美里〉
— 部屋の状況からわかる住人の特徴 —

◆ Dia Report ◆

特別養護老人ホーム職員の防災訓練への参加率 〈上原 桃美〉

◆ 財団研究紹介 ◆

仕事と介護の両立支援に関する研究事業 〈安 順姫〉

巻頭言

事務局長就任にあたって

ページ
3

渡辺 朗 (わたなべ・あきら)

ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長

拓殖大学商学部卒。1984年明治生命保険相互会社(当時)入社。2003年沖縄支社長、2007年甲府支社長、2010年損害保険統括室 室長、2018年長崎支社長、2021年柏支社長を経て、2024年4月ダイヤ高齢社会研究財団事務局部長。同年6月から現職。

フォーカス
高齢社会

生活空間の「散らかり」の観察から

— 部屋の状況からわかる住人の特徴 —

4

二瓶 美里 (にへい・みさと)

東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授

2007年早稲田大学大学院生命理工学専攻博士課程修了。博士(工学)。2001年国立障害者リハビリテーションセンター研究所流動研究員、2007年より東京大学大学院工学系研究科助教、講師、2020年同大学院新領域創成科学研究科准教授、2024年4月より現職。同大学高齢社会総合研究機構、多様性包摂共創センター兼務。専門は、福祉工学・生活支援工学・ジェロンテクノロジー・ウェルビーイングエンジニアリング。

Dia
Report

特別養護老人ホーム職員の防災訓練への参加率

8

上原 桃美 (うえはら・ももみ)

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員

桜美林大学大学院老年学研究科修了。博士(老年学)。2013年入団以降、「生きがい就業の介護予防効果」「シルバー人材センター会員の効果的な健康管理」の共同研究事業を担当。2022年からは、高齢者福祉施設を対象に防災・減災意識の向上に関するテーマを担当。

財団
研究紹介

仕事と介護の両立支援に関する研究事業

12

安 順姫 (あん・じゅんぎ)

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員

2023年桜美林大学大学院老年学研究科博士後期課程修了。博士(老年学)。ダイヤ高齢社会研究財団研究助手・研究員を経て2024年4月より現職。専門は老年学。財団では「仕事と介護の両立支援に関する研究」を担当。研究テーマは、仕事と介護の両立支援、高齢者の精神的健康の維持・増進など。

Dia
Information

14

表紙撮影：吉羽健二郎氏「椿(千葉県我孫子市)」(2022年11月撮影)

※吉羽氏は、千葉県我孫子市で写真愛好家を対象に「448 SCHOOL」という写真教室をご夫婦で運営されています。

事務局長就任にあたって

公益財団法人 ダイア高齢社会研究財団 理事事務局長
渡辺 朗



本年6月10日に開催された当財団評議員会におきまして、浅野洋介前事務局長の後任理事として選任され、事務局長を務めることになりました。浅野前事務局長は2018年4月から当財団に6年3ヶ月在籍し、その間、財団事業の安定的な継続に加え、高齢社会に関わる「産・学・官・民」の連携を深めるためのネットワーク構築や、コロナ禍での感染防止対策、テレワーク環境の整備による柔軟な勤務形態の導入など、当財団運営の発展に尽くされました。微力ながらその継承発展に努めてまいり所存でございますので、今後ともご指導ご助言をお願い申し上げます。

今や日本人の10人のうち3人が65歳以上という時代です。以前のように60歳あるいは65歳で仕事の現場から退き、その後は「支えられる人」になるということでは、社会が成り立たなくなってきました。人生100年時代ともいわれますが、これからは65歳を過ぎてもいかに健康で活力をもって生きていくことができるか、それが持続可能な社会経済の発展の鍵のひとつであることは論を俟たないでしょう。

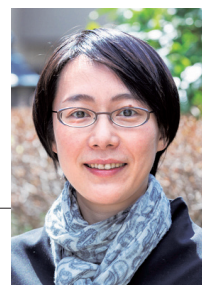
私は前職では長らく生命保険営業の現場に身を置き、日々多くの営業職員と接してまいりました。その中には、65歳を過ぎても毎日はずら

つと働き続けている方が少なからずいらっしゃいます。私もその方々をととても頼もしく感じていました。どうしてそんなに元気に仕事ができるのかと伺う機会があったのですが、多くの方が「行くところがある」、「やる仕事がある」、「待っている人がいる」、「誰かから頼りにされている」などを理由に挙げていました。

いくつになっても人と人との関わり合いを保ちながら、時には助け、時には助けられながら生きる。自分の居場所がある、自分の存在価値を感じることができる。それが活力の源になっているのだらうなと思うとともに、そんな社会になってほしいと考えるようになりました。

当財団は昨年6月に設立30周年を迎え、新たなプロジェクトとして「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」を立ち上げ、今年度より「仕事と介護の両立」をテーマに活動を開始しました。「しあわせで活力ある長寿社会」の実現に向けて、これまで蓄積された知見を活かし、当財団の研究や活動が今まで以上に社会に貢献することができるよう努力を重ねてまいります。今後とも、皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

生活空間の「散らかり」の観察から —部屋の状況からわかる住人の特徴—



東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授 二瓶 美里

1 はじめに

住環境を整えることは、日常生活の質を高め、健康や安全を確保するために非常に重要です。快適な住まいとその周辺環境は、心身の健康にも関係します。例えば、自然光や適切な換気が確保された住まいは、心地よい居住空間を作り、ストレスの軽減や睡眠の質向上に寄与します。また、公共施設や交通機関が整っている地域に住むことで、通勤や日々の買い物が効率化され、生活の利便性が向上します。さらに、治安の良さと防災対策が整備された地域では、家族や自分自身が安心して暮らすことができます。住環境を整えることは心地よく、安心して暮らせる日常生活を実現するための基盤となります。

住環境から個々の居住空間に目を向けると、さまざまなことが見えてきます。居住空間を観察することで、その空間に住む人の性格や生活状況を推測することができます。例えば、整理整頓が行き届いた家は、その住人が几帳面で計画的な性格であることを示唆します。一方、物が散乱していたり清掃が不十分な家は、その住人が忙しさやストレスにさらされている可能性があります。また、居住空間の広さや住む場所も、経済的な状況やライフスタイルの優先事項を反映しています。このように、居住空間はその住人の内面や生活背景を映し出す重要な手掛かりとなります。

本稿では、居住空間の「散らかり」に着目し、居宅訪問を行う支援員の主観に基づいた高齢者宅の散らかりの類型化と、センサを用いた散らかりの定量化に関する研究を紹介し、生活空間を定量的に評価することの可能性について述べたいと思います。

2 居住空間の散らかりに目を向ける

著者は、これまで地域在住高齢者の居宅訪問などを通して、居住空間を観察することで住人の心身特性やその変化が推測できることに興味を持ちました。例えば、久しぶりに訪問した居宅で、几帳面な性格の人だったはずなのに、リビングの埃が目立っていたり、床に物が置かれるようになったり、という事例です。それとなく本人や支援員に聞いてみると、視力や体力が低下したり、気分が落ち込んでいたり、ごみ捨ての曜日を忘れてしまうようになった、といった心身機能の変化が見受けられました。

また、認知症などで認知機能が低下した人の中には、家の中の整理整頓が難しくなり、床などに散乱した家財道具の割合が増える傾向があることが報告されています^{1,2)}。このような物の蓄積やため込みは、介護が必要かどうかの評価に役立ち、精神機能についての洞察を提供することができます。また、物を過剰に集める、物を全く整理できない、集めた物を捨てられない、という強迫性ため込みの一部はごみ屋敷をはじめ、社会問題と関連することも報告されており、これらの行動パターンはすべて、個々に主要な精神衛生上の問題と関連しています³⁾。

3 散らかりのタイプ

独居高齢者が自立生活を継続し、衛生面の管理などをするためには、地域包括センター職員やケアマネジャーなどの支援員が介入することがあります。支援員らは定期的に登録世帯を訪問し、生活状況を調

查していますが、多い場合には一人500件以上担当する場合もあると聞きます。そのため、各居宅の状況を把握することは非常に高度なスキルや経験を要する作業となっています。

そのような多くの居住環境を訪問している支援員らは、居住環境の何を観察しているのでしょうか。著者らは居宅訪問を行う支援員（介護や看護の専門職等）へ、注目点や散らかりの特徴などに関するヒアリングを行いました⁴⁾。その結果、支援員は居住空間からその住宅の状況、間取り、家具や私物などの住居に関する情報と、日常生活動作に関連する洗濯、調理、ごみ出しなどの活動の痕跡に関する情報、足元の障害物や階段、手すりや手を置く場所などの移動の障害に関する情報を収集していることがわかりました。また、次のような居住空間の散らかりの特徴により生活状況の変化に気づく人が多いことがわかりました。「使った物が、そのまま放置されている」「ごみを捨てていない」「台所の流しに食器が山積みになっている」「悪臭がする」「動線上に物が放置され、転倒の危険をもたらす」「同じものをたくさん購入していて、それが通常のレベルを超えている」「住人が最も長い時間を過ごす場所に物が溜まりやすい」

さらに、散らかりの特徴は、住人の心身機能低下のタイプによって、2つに分けられることがわかってきました。第一のタイプは、身体機能の低下が認められるケースで、図1 (a) に示すように、生活をしやすいするために手の届く場所に物を置き、身の回りに物が増



(a) 合理的な散らかりの部屋 (b) 無秩序な散らかりの部屋

図1 (a) 下肢機能の低下により、適度に散らかっている女性(83歳)の部屋。生活をしやすいように、いつも居る場所の周りの物が増えて、取りやすくなっています。
(b) 認知機能の低下により無秩序に散らかっている夫婦(86歳と83歳)の部屋。物が思いがけない場所があり、整然と並べられていない。

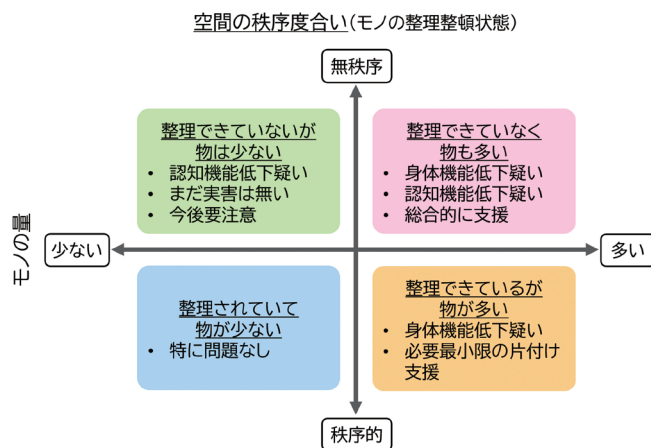


図2 居宅空間の散らかりの4象限

える傾向にある「合理的な散らかり」です。第二のタイプは、認知機能低下が認められるケースで、図1 (b) に示すように、想定外の場所に物があつたり、通路に物が置いてあつたりする「無秩序な散らかり」です。

それらの調査を踏まえて、本研究では、居住空間の散らかりを、「モノの量」と「空間の秩序度合い」の2軸で表す手法を提案しました。図2に散らかりの4象限を示します。このように散らかりを評価し、4つのタイプ分類をすることで、適切な支援策を選択することができます。

しかし、これまでの高齢者宅の住環境評価における先行研究は、日常生活動作に関連する環境評価や、転倒リスクを低減するための物理的環境評価などはあるものの、整理整頓度合いを評価する方法はなく、知見も少なく、またその要因も整理されていませんでした。

そこで、著者らは居住空間において大量の物品を異常に収集することが止められず、それにより著しい苦痛・不全を起こす行動パターンを示すホーディング障害⁵⁾に着目してきました。

4 ホーディング障害

ホーディング障害は、片付けや掃除に困難を感じて、移動や料理などの日常生活に支障がすることとの関連が指摘される代表的な精神疾患です⁵⁾。米国精神医学会は、2013年にDSM-5（精神障害の診断と統計マニュアル第5版）において、ホーディング

障害を精神疾患の一種の症状として初めて定義しました。欧米では、人口の2～6%が深刻なホーディングで苦しんだり、障害がもたらす諸問題に悩まされたりしていることが報告されています⁷⁾。

ホーディング障害者は、初期段階では物をたくさん集めることで喜びや心地よさを感じることから、病気だと自覚することが難しく、自発的に医療機関へ相談することがほとんどないという報告もあります⁸⁾。さらに幼少期から兆候が見られ、その後、加齢とともに重症度が増し多くの高齢者の患者は治療されないまま独居で生活していることが報告されています。ホーディング障害を早期に発見できれば、適切な早期介入を行うことができるため、症状の進行が緩和される可能性があると考えられます。

ホーディング障害は、1996年のFrostらの報告⁵⁾以降、海外での研究事例が増えており、病因（遺伝、神経認知機能、トラウマ等）や有病率（人口割合、性別、年齢、社会経済的地位等）が明らかになりつつあります。また、医療的な支援においては、いくつかの尺度が開発されています。

ホーディング障害の程度を測定する尺度として代表的なものとしては、SI-R(Saving Inventory Revised)⁹⁾、HRS-I(Hoarding Rating Scale-Interview)¹⁰⁾、CIR(Clutter Image Rating)¹¹⁾があります。なかでも広く用いられているCIRは、写真を用いて寝室、台所、居間の散らかり程度を9段階で評価する尺度

です。9つの写真から現在の居宅空間の散らかり程度に最も近い写真を選択する尺度です。しかし、写真との比較は本人や医師が主観的に行うものであり、定量的に計測されるものではありません。

そこで、著者らは居宅空間全体の情報を活用した、三次元計測技術を用いた居宅空間評価システムの開発を行ってきました。居宅空間を定量的に評価することができれば、支援介入が必要な時期を見極めることが可能になります。また、居住空間をデータ化することで、情報共有が容易になるという利点もあります。

5 散らかりの定量化^{4,12)}

著者らはまず、前述の居室空間の散らかりの4象限を説明するためのモノの量と空間の秩序度合いについての評価に取り組みました。

ここでは、健常者および高齢者の居宅空間の約30件の写真および3次元スキャナ(DPI-7, DotProduct LLC)を用いて撮影したデータを用い、十分な在宅支援経験を有する支援員(熟練評価者)にアンケート調査を実施しました。アンケート調査では、モノの量と空間の秩序度合い(モノの整理整頓状態)についてVAS(Visual Analog Scale)を用いて主観評価しました。評価結果の一部を図3に示します。この結果から、この2軸を評価することで、居宅空間の散らかりを表現できることが示唆されました。

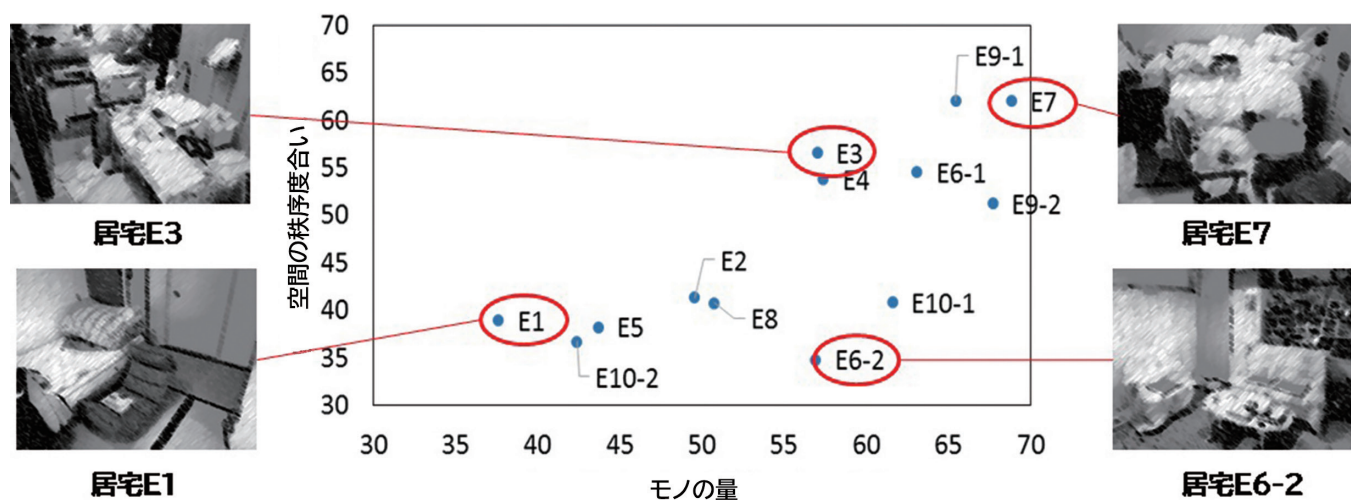


図3 支援員による高齢者の居宅空間の評価結果（一例）
（本誌では写真画像を加工しています）

次に、この熟練評価者による評価結果を基準に、同様の評価を三次元スキャナのデータ（ポイントクラウド）（図4（a））を用いて、算出する評価指標を開発しました。この指標は、モノの量を空間の物体水平投影面積占有率（図4（b））、空間の秩序度合いを水平投影図の2値化画像について検出した直線部分（図4（c））と壁面とのなす角度をもとに算出する物体の向きが揃っている割合として算出する指標です。この指標を用いて評価を行ったところ、熟練評価者と同等の評価が可能であることが示されました。

さらに、定量的な散らかり指標と要介護度の関係を調べると、第一象限（図2の右上の「整理できていなく物も多い」の領域）に含まれる人は要介護度が高い可能性があることや、ストレスとの関係を調べると¹³⁾、個人によって適した部屋の状態があるということも明らかになりました。このように、散らかりを調べることで、住人の状態だけではなく、疾患や障害の特性を理解することにも繋がりました。

6 おわりに

本稿では、居住空間の散らかりに着目し、モノの

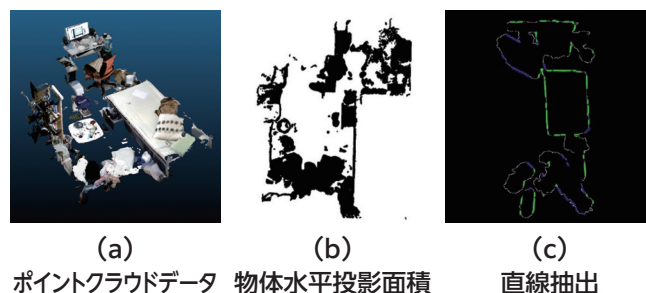


図4 取得した居室データ

量と空間の秩序度合いの2軸で表す4象限による類型化と、生活空間の散らかり度合いを評価する三次元センサを用いた定量化手法を紹介しました。

居宅空間は、私たちが思うよりも私たちの内面や生活をものがたります。ケアに携わる方々の貴重な観察や経験を科学的に検証することは、物事の本質や仕組みを客観的に理解し、再現可能な知識として体系化するために必要なことです。また、それらによりさらなるケアに関する技術の発展への寄与や、誤解や不正確な情報を排除し、社会全体の知識的な進歩に貢献できる可能性があると考えます。

謝辞 本研究の一部は、文部科学省科研費23K11976の支援を受けて実施しました。

【参考文献】

- 1) J.P. Hwang, S.J Tsai, et al. Hoarding behavior in dementia. A preliminary report. *Am J Geriatr Psychiatry*. 1998, Autumn; 6 (4) 285 - 289.
- 2) D.M. Roane, A. Landers, et al. Hoarding in the elderly: a critical review of the recent literature. *Int Psychogeriatr*. 2017; 29 (7) : 1077 - 1084.
- 3) J. Snowden, G. Haliday. A study of severe domestic squalor: 173 cases referred to an old age psychiatry service. *Int Psychogeriatr*. 2011; 23 (2) : 308 - 314.
- 4) Nihei M, Tamashima Y, et al. A Study on Evaluations of Living Spaces by Caregivers for Elderly People. *Stud Health Technol Inform*. 2017; 242:233 - 240.
- 5) R.O. Frost, T.L. Hartl. A cognitive-behavioral model of compulsive hoarding. *Behav Res Ther*. 1996, Apr; 34 (4) : 341 - 50.
- 7) F. Bulli, G. Melli, et al. Hoarding behaviour in an Italian non-clinical sample. *Behv Cogn Psychother*. 2014; 42 (3) : 297 - 311.
- 8) D. Mataix-Cols, R.O. Frost, et al. Hoarding disorder: a new diagnosis for DSM-V?. *Depress Anxiety*. 2010; 27 (6) : 556 - 572.
- 9) R.O. Frost, G. Steketee, et al. Measurement of compulsive hoarding: saving inventory-revised. *Behav Res Ther*. 2004; 42 (10) : 1163 - 1182.
- 10) D. F. Tolin, R.O. Frost, et al. A brief interview for assessing compulsive hoarding: The Hoarding Rating Scale-Interview. *Psychiatry Res*. 2010 Jun 30 178 (1) : 147 - 152.
- 11) M.E. Dozier, R. A. Catherine. Validation of the Clutter Image Rating in older adults with hoarding disorder. *Int Psychogeriatr*. 2015; 27 (5), 769 - 776.
- 12) 吉田拓海, 二瓶美里, 他. 独居高齢者の支援方策決定のための住環境評価手法の開発－散らかり度合いの定量化の提案－. LIFE 2015.
- 13) 千島大樹, 二瓶美里, 他. 居住空間の散らかり度合いとストレスの関係についての研究. 第58回日本人間工学会, 2G5-3, 2 pages, 2018.

特別養護老人ホーム職員の 防災訓練への参加率



ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 上原 桃美

1) はじめに

近年、比較的規模の大きな災害が頻発しており、今年の8月に発生した日向灘地震や台風10号（サンサン）は記憶に新しいのではないのでしょうか。これらの災害がおこると、常時介護を必要とする高齢者が生活する特別養護老人ホーム（以下、特養）の職員は、入居者の命を守るために様々な対応に追われます。こういった非常時においても、可能な限りスムーズに対応できるよう、特養では防災訓練や防災に関連した講習が実施されています。

ダイヤ財団は、東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会との共同研究「高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する共同研究事業」をスタートしました（2023年～）。本稿では、初年度に得られたデータの一部を用い、特養の防災訓練・講習の参加率に着目した分析を取り上げました。

2) 法的位置づけ

冒頭の通り、特養は要介護者とその家族等の生活を支える上で欠かせないものです。その役割は災害発生時でも変わることはなく、特養は非常時においても利用者が必要とするサービスを継続的に提供できるよう備えておくことが義務付けられています。

具体的には、特養は消防法によって規定されている法定の避難訓練の実施以外に、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）の第8条（非常災害対策）第2項において“特別養護老人ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければなら

い”と定められています。また、本基準については、その後の一部改正（令和6年 老発0329第14号）において“特別養護老人ホームは、感染症や災害が発生した場合にあっても、入所者が継続してケアを受けられるよう、特別養護老人ホームの事業を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、特別養護老人ホームに対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならない”、そして“感染症や災害が発生した場合には、職員が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての職員が参加できるようにすることが望ましい”とされています¹⁾。

3) 防災訓練や講習の種類

特養では、この法的基準に則り、計画的・体系的に防災訓練やこれに関連する講習が実施されています。その内容については施設に一任されているため、各施設が必要だと思うメニューを用意していますが、自施設の具体的な被害想定に沿ったシナリオを作ること、防災訓練の実効性を高めることが求められています。ゆえに、施設の立地から起こり得る災害を想定し、どのような訓練をおこなうか考えることが大切です。そして、訓練の参加者層や施設の実施可能な範囲を踏まえ、訓練の手法を検討します。訓練手法には、主に設備・備品の確認といった展示型訓練や実際に入居者の移動を伴った避難訓練などの実技型訓練、地図などを使って避難のイメージトレーニングをおこなう図上訓練があります²⁾。最近では、実技訓練と図上訓練のハイブリットのような災害想定ゲーム（カードゲーム）を防災

災害種別

- ☐地震 ☐津波 ☐火山 ☐大雨・台風 ☐土砂災害 ☐竜巻
☐雪害 ☐その他

訓練方法

- 実技型訓練
☐立退き避難訓練 ☐避難経路等の確認訓練
☐屋内安全確保訓練 ☐情報収集・伝達訓練
☐図上訓練 ☐設備・備品・持ち出し品の確認訓練
☐その他 災害想定ゲームなど 展示型訓練

対象者

- ☐職員(全員/一部) ☐施設利用者(全員/一部) ☐施設利用者の家族
☐地域住民 ☐近隣施設 ☐近隣団体
☐その他

図1. 防災訓練のメニュー構成

『要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引き(国土交通省 水管理・国土保全局)』
 訓練実施結果報告書(様式例)から一部抜粋、筆者一部加筆



写真1 (左) 近隣の施設と合同で災害想定カードゲームKIZUKIを実施している様子

写真2 (右) 地域住民に対する防災啓発、発電機などの取り扱いについて説明している様子

訓練の一環として取り入れる施設も見られるようになりました(図1、写真)。

防災訓練や講習の実施状況については、これまでに施設単位での調査がおこなわれています。たとえば、日本総合研究所(2022)の調査によると、対象施設の半数以上が「地震・津波」や「台風・水害」に対する避難訓練を実施しています³⁾。さらに、田原ら(2012)がおこなった全国の介護保険施設(特養1,378か所、老人保健施設720か所)と障害者自立支援施設(124か所)を対象とする調査では、介護保険施設が1年間におこなう訓練の実施回数は「1~2回(66.7%)」が最も多く、次いで「3~6回(19.1%)」であったと示されて

います⁴⁾。これらの結果をみると、大半の施設が法定ぎりぎりの年2回の防災訓練を実施しています。また、これらの調査は施設がおこなう訓練の実施状況を示したものであり、その訓練にどのくらいの職員が参加したのかまでは言及していません。冒頭に記した通り、特養での防災訓練では全職員の参加が望ましいと謳われています。しかし、介護職の職業特性である交代勤務制(3交代制:1日24時間を8時間ごと日勤、準夜勤、深夜勤として3分割する形態、2交代制:1日24時間を日勤と夜勤で2分割する形態⁵⁾)やその他の要因によって参加機会を逃している職員もいるのではないのでしょうか。

4) 防災訓練への職員の参加率

そこで、共同研究で得られた特養13施設に勤務する596人の職員の方の回答を分析しました。本調査では、1年以内に防災に関する訓練（講習を含む）に参加したかどうかを尋ねています。その結果、過去1年の間に訓練に参加していなかった職員の方が多く、その割合は56.0%と半数を超えていました（図2）。介護職ではないものの、看護職を対象とした岩熊ら（2021）の研究によれば、4割弱の看護師が訓練に参加できておらず、本研究でも同程度の職員の不参加が確認されています⁶⁾。そこで、介護職と看護職の共通点を探ると、交代勤務による働き方が考えられました。冒頭でも懸念したように、交代勤務制といった働き方も訓練等に参加しにくい環境要因の一つとなっているのかもしれません。

つぎに、施設別の参加率を示しました。20%未満が1施設、20%台が1施設、30%台が3施設、40%台が4施設、50%台が1施設、60%台が2施設、90%台が1施設と、対象施設のほとんどの施設で職員の参加率が半数に届いていませんでした（図3）。先行研究の結果と併せて考察すると、施設が定期的な訓練を実施していたとしても、多くの職員が参加できていないことになります。

図3の通り、施設別の参加率には大きなばらつきが見られました。このことから、施設側で参加者を選定して実施する場合と職員の自由意思による参加で実施する場合があると推察できます。「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引」²⁾の補足資料である「要配慮者利用施設における避難訓練企画・運営マニュアル」（国土交通省関東地方整備局）では、

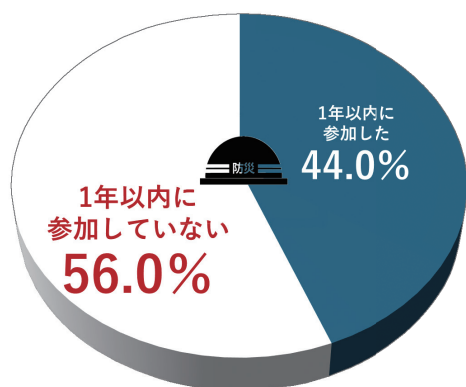


図2. 職員の防災訓練への参加率 (n=596人)

避難訓練の対象施設の概要や実施内容、訓練目的を定め、避難訓練の参加者や参加人数を職員・利用者・家族保護者・地域の協力者・その他として人数を事前に調整することを推奨しています⁷⁾。そして、令和6年4月以降には、特養における事業継続計画は消防計画・非常災害対策計画・避難確保計画を一体的な作成が可能となり、このマニュアルは国交省が示すものとして、多くの特養で災害対応にかかわる訓練の雛形となっている可能性が高いと考えられます。極めて多くの職員が訓練等に参加した施設については、これらのマニュアルに沿って忠実に事前調整した結果と言えるでしょう。

5) 職位と参加率

つぎに、職位（一般職/管理職）による参加率の違いを分析しました。その結果、一般職よりも管理職の方が参加率が高く、その差は26.8%と大きな開きがありました（図4）。

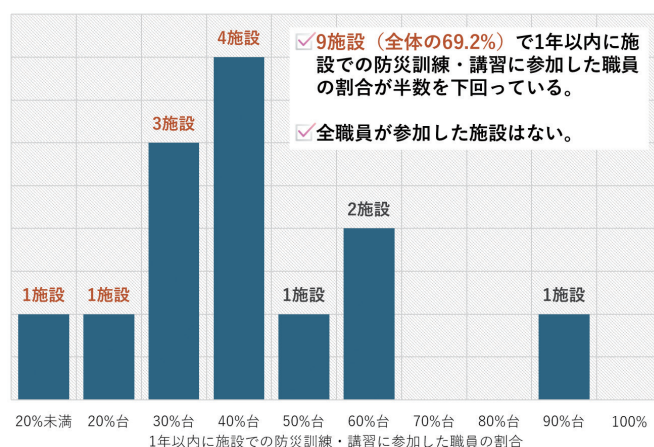


図3. 職員の参加率と施設数

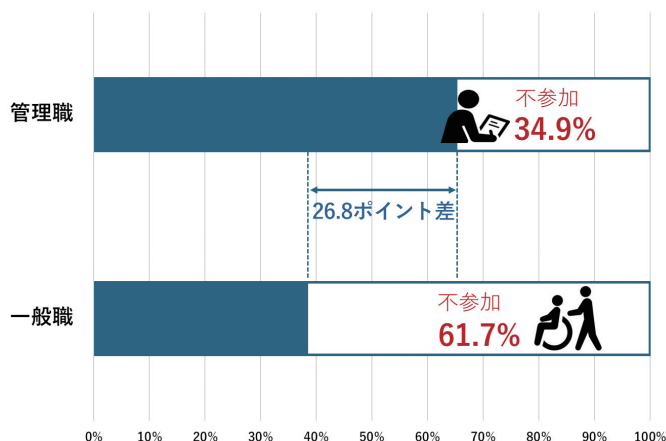


図4. 一般職と管理職による参加率の違い (n=596人)

これにはいくつかの理由が考えられました。まず1つ目は、管理職は防火管理者とともに訓練等を主導する立場にあることです。そのため、シフト調整業務を担う管理職が訓練の実施日を設定していれば、勿論、管理職が参加し易いことになります。2つ目は、一般職に非正規職員が多く、これらの人が訓練への参加機会を逸している可能性がある点です。介護職の週平均シフト数は正規職員（フルタイム含む）よりも少なく、この実態は全国労働組合総連合の調査でも示されています⁸⁾。非正規職員への依存度が高い介護業界⁹⁾の職業特性を考えれば、非正規職員の参加率が低い可能性が懸念されます。さいごに、3つ目として緊急な対応によって参加できないケースもあると考えられます。訓練の日に出勤していても、参加するためには一時的に業務を抜ける必要があります。近年、特養は「終の棲家」としての役割も浸透し、施設内での看取りも一般的になっています¹⁰⁾。看取りによる緊急な対応も少なくないとなれば、管理職が参加できる一方で、一般職として主に介護の実働を担う職員の参加はなかなか難しいのかも

しれません。

6) さいごに

令和3年度介護保険制度改正（介護保険法施行規則第140条の63の6第1号）によって、特養に対しては令和6年4月1日から自然災害発生時の事業継続計画（BCP）における研修及び訓練は「全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい」として、より実行性の高い計画策定が求められるようになりました。しかし、本稿の分析の通り、多くの施設職員が訓練等に参加できていないとしたら、これは早急に改善されるべきです。

災害が起きた時に、第一線で対応にあたるはずの一般職員にこそ防災訓練には積極的に参加してほしいと願います。また、これらの職員が参加しやすい環境整備が喫緊の社会的課題と言えるでしょう。

謝辞 写真をご提供いただいた社会福祉法人亀鶴会特別養護老人ホーム神明園の皆様にご心より御礼申し上げます。

【引用文献】

- 1) 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成12年3月17日老発214厚生省老人保健福祉局長通知）。p 9. (<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000869816.pdf>, 2024.5.13)(2002).
- 2) 国土交通省 水管理・国土保全局：要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引（洪水、雨水出水、高潮、土砂災害、津波）(<https://www.mlit.go.jp/river///bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/pdf/tebiki.pdf>, 2024.6.25)(2022).
- 3) 一般財団法人日本総合研究所：令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進事業等）「介護施設等の防災・減災対策の在り方に関する調査研究事業」報告書。p 28. (https://www.jri.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/05/saigai-houkokusyo_2021.pdf, 2024.5.13)(2022).
- 4) 田原美香，北川慶子，高山忠雄。社会福祉施設の避難所機能に関する研究：介護保険施設・障害者自立支援施設に対する全国調査から。社会福祉学2012；53（1）：16-28.
- 5) 坂井香菜美。介護従事者の夜勤業務における職務ストレスに関する研究。新潟青陵大学短期大学部研究報告2023；53（53）：107-117.
- 6) 岩熊茉衣，近藤美樹，尾方福江，ほか。神経筋難病病院に勤務する病棟看護師の災害に対する意識調査～災害に関する勉強会実施前・後の意識の変化～。徳島病院雑誌2021；13：26-29.
- 7) 国土交通省関東地方整備局 河川部 水災害対策センター：要配慮者利用施設における避難訓練企画・運営マニュアル。p 16. (https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000864690.pdf, 2024.6.25)(2023).
- 8) 全国労働組合総連合：介護労働実態調査 報告書。p 15. (<http://irouren.or.jp/research/0ab7e9f308c3af76bdbb2cfce6b32ad4813d1d0a.pdf>, 2024.2.20)(2019).
- 9) 公益財団法人介護労働安定センター：「令和4年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査結果報告書」。p 26. (https://www.kaigo-center.or.jp/content/files/report/2023_r01_chousa_jigyousho_kekka.pdf, 2024.5.13)(2023).
- 10) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング：介護老人福祉施設における看取りのあり方に関する調査研究事業報告書。p 67. (https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/koukai_200424_15.pdf, 2024.2.20)(2020).

仕事と介護の両立支援に関する研究事業



ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 安 順姫

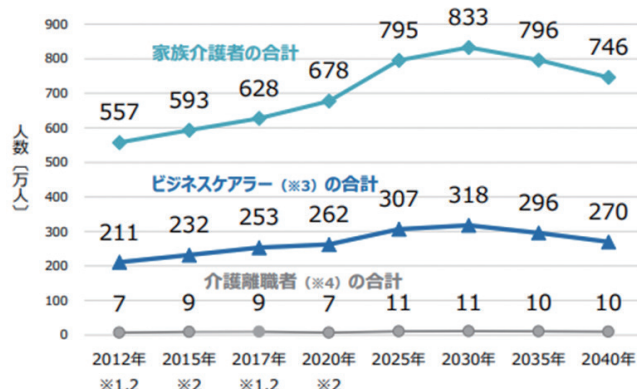
1 はじめに

日本では高齢者人口の割合が年々増加しており、2024年9月時点で29.3%に達し、過去最多となりました¹⁾。この割合は今後も上昇すると予想され、それに伴い生活支援や介護を必要とする高齢者もさらに増加する見込みです。これまでに、介護は専業主婦や家族内で仕事を持たない者が担うことが一般的でしたが、近年では共働き世帯の増加や核家族化が進み、働きながら家族の介護を担う人々（ビジネスケアラーやワーキングケアラーと呼称）が増えていきます。経済産業省の推計²⁾によると、2030年には家族介護者の約4割（約318万人）がビジネスケアラーになると予測されており、介護による仕事パフォーマンスの低下や労働力の流出が懸念されています（図1）。

政府は「介護離職ゼロ」を掲げ、介護休業や介護保険制度など、仕事と介護を両立させるための支援策を整備しています。しかし、実際の制度利用率は依然として低く、十分に活用されていないのが現状です。令和4年就業構造基本調査³⁾によると、過去1年間に介護・看護のために前職を離職した者の数は10.6万人に上り、この数は2017年から増加傾向にあります。一方で、介護をしている労働者の中で、介護休業制度を利用したのは男性が3.6%、女性が5.2%⁴⁾に過ぎず、仕事と介護に関する諸問題が潜在化していることが推察されます。

介護は育児と異なりその終了時期が予測困難であり、要介護者の状態の悪化や家族の状況に応じて、介護者の支援ニーズは変化します。また、介護者が企業に対して支援を求めることを躊躇し、一人で介護負担を抱え込むケースも多く、結果として介護離職に至る場合もあります。長年にわたる介護負担は、労働者の心身に深刻な影響を及ぼ

し、さらには労働力の喪失にもつながります。これらの課題に対処するには、企業や自治体などが連携し、仕事と介護の両立を支援する新たな取り組みが必要になるでしょう。



【出所】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）中位推計」、総務省統計局「就業構造基本調査（平成24年、平成29年）」、厚生労働省「雇用動向調査（平成25年～令和3年）」
 ※1 2012年及び2017年の家族介護者・ビジネスケアラーの数は就業構造基本調査結果より ※2 2012～2020年の介護離職者数は雇用動向調査結果より ※3 就業構造基本調査における有業者のうち「仕事が必要な者」をビジネスケアラーとして定義している。有業者全体（仕事は必要な者を含む）まで広げた場合には、2030年時点でも30万人と推計される。今後、女性の社会進出や高齢者の雇用促進策により、数値はさらに上昇する可能性がある。 ※4 介護離職者の将来推計は、厚生労働省「雇用動向調査（平成29年～令和3年）」をもとに算出したものであり、将来的な雇用効果等は反映していない。
 その他の推計値は、各調査における年齢別離職人数割合と将来推計人口の掛け合わせにより算出。

図1 家族介護者・ビジネスケアラー・介護離職者の人数の推移
出典：引用文献²⁾

2 三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクトの立ち上げ

ダイヤ財団では創立 30 周年を機に、賛助会員各社に対する新たな貢献を示すべく、2023 年に新事業として「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」を立ち上げました。そこで、賛助会員企業へのヒアリングを経て、多くの企業が共通して抱えている「仕事と介護の両立」という課題に着目し、この研究事業を開始しました。この研究事業では、仕事と介護の両立に対する潜在的なニーズを把握することに重点を置き、効果的な支援策を提案することを目指しています。三菱グループという大企業グループを対象とする調査は、介護に関するニーズの多様性や企業規模による違いを把握するための重要なデータとなると考えます。さらに、企業の支援策と労働者側のニーズのミスマッチを探ることで、企業が取り組むべき新たな支援策を検討

するための基盤となるでしょう。

この研究事業では、以下の2段階の調査を実施する予定です(図2)。第1段階の調査では対象者を限定せず、全社員を対象としたアンケート調査を実施し、介護を行っている労働者や将来的に介護を担う可能性がある労働者がどの程度いるのか、その実態を明らかにします。第2段階の調査では、現在介護を行っている労働者を対象とした追跡調査を実施し、具体的な支援ニーズを明らかにします。

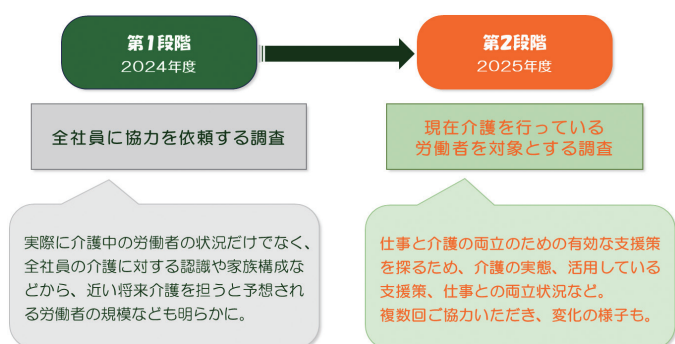


図2 本研究事業の流れ

3 第1段階の調査：全社員を対象とした仕事と介護の両立に関するアンケート(2024年度)

国や当財団が実施したこれまでの調査は、主に現在介護を行っている労働者や介護を終えた経験者、あるいは介護離職者に焦点を当て、介護者が直面する様々な課題を明らかにしてきましたが、将来的に介護を担う可能性のある労働者については十分に把握されておらず、介護の現状を包括的に捉えたものとは言えません。企業側でも、介護休業制度を利用した従業員は把握されているものの、退職理由が介護であることが明らかになるのは、退職時に初めて分かるケースも少なくありません。

この調査では、要介護認定の有無や同居・別居に関わらず、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの動作をする際に何らかの介助や手助けをする場合を「介護を行っている」と定義しています。さらに、介護の現状をより包括的に把握するために、両親の年齢や健康状態、家族構成についての質問を通じて、近い将来に介護が発生する可能性も調査します。また、両親へのちょっとした手助け(日常生活における困りごとへの対応など)につ

いてもアンケート項目に含めています。なお、この調査では全社員を対象とするため、現在介護を行っていない労働者が多く含まれることが予想されます。そこで、介護への認識や職場環境についても尋ねます。

第1段階の調査ではWebアンケート形式を採用し、2024年7月中旬に開始されました。執筆時点で、7社から協力の承諾を得ており、すでに4社での調査が完了しています。この中間分析の結果は、2024年11月14日に開催するシンポジウム「ストップ介護離職5 ーサポートを100%活かすー」(一般財団法人オレンジクロスとの共催)で速報として紹介する予定です。また、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の特設ページ(<https://www.l4.webcas.net/form/pub/dia30/top>)でも順次更新していく予定です。

4 今後の展開

2025年度には、第1段階の調査結果を基に、介護を担う労働者が実際にどのような支援を必要としているのか、またそのニーズがどのように変化するかをさらに掘り下げていく予定です。仕事と介護の両立は、個々の労働者にとだけでなく、企業や社会全体にとっても極めて重要な課題です。この研究事業を通じて、労働者が仕事と介護を両立できるためのより効果的な支援策を提案し、企業の生産性向上だけでなく労働者のウェルビーイング向上にも寄与できるよう、着実に取り組んでいきたいと思っています。

【引用文献】

- 1) 総務省. 統計トピックス No.142 統計からみた我が国の高齢者. 2024.
<https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics142.pdf> (2024/9/17アクセス可能)
- 2) 経済産業省. 経済産業省における介護分野の取組について. 2024.
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001221559.pdf> (2024/9/17アクセス可能)
- 3) 総務省統計局. 令和4年就業構造基本調査. 2023.
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/pdf/kgaiyou.pdf> (2024/9/17アクセス可能)
- 4) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 令和3年度仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業報告書 企業アンケート調査結果. 2022.

学会発表

(*は財団研究員；**は客員研究員)

日本老年社会科学会第66回大会(2024/6/1-2：奈良)

- ①上原桃美*, 中村正人**「高齢者福祉施設職員の防災意識とワークエンゲイジメントとの関連：都内特別養護老人ホームを対象とした調査から」

【発表要旨】高齢者福祉施設協議会（東社協）会員施設の職員596名を対象に分析した。ワークエンゲイジメントが高い職員ほど、防災意識も高かった。施設職員の防災意識向上には、ワークエンゲイジメントに着目した取り組みも有用である。

- ②上原桃美*.ECR企画「老年社会科学における実装研究のポイント・コツーEvidence-based policyの実現に向けてー」にて話題提供者として登壇

第66回日本老年医学会学術集会(2024/6/13-15：愛知)

- 土屋瑠見子*, 光武誠吾, 北村智美, 田口怜奈, 服部真治, 浜田将太「介護保険制度における住宅改修サービスの利用と介護施設入所との関連ー後ろ向きコホート研究ー」

【発表要旨】住宅改修の利用と介護保険施設入所との関連について、医療・介護レセプト等を用い検討した。住宅改修実施者のうち上限額（20万円）利用者では施設入所の発生率が低いことから、施設入所の予防に寄与する可能性が示唆された。

日本ケアマネジメント学会第23回研究大会(2024/6/22-23：神奈川)

- 佐々木晶世*, 石橋智昭*「介護老人福祉施設におけるADLに関する介護の質指標（QI）の活用 インターライ方式によるアセスメントデータより」

【発表要旨】過去1年間のデータより、ADLに関するQIは、改善や悪化を初期・中期・後期に分類して評価しており、各施設の特徴を把握することができたため、ケアの見直しに活用しやすいことが示された。

論文発表

(*は財団研究員；**は客員研究員)

- ①安順姫*, 新野直明**, 芳賀博**「要支援・軽度要介護高齢者を対象とした「ハッピープログラム」の実践：

参与観察と効果評価からの検討」応用老年学, 18 (1), 136-144, 2024.

- ②安順姫*, 佐々木晶世*「労働者のwell-being向上に関する介入研究の動向と課題ー国内文献レビューー」日健医誌, 33 (2), 279-288, 2024.

- ③Taguchi R, Michihata N, Tsuchiya-Ito R*, Kitamura S, Ishikawa T, Iwagami M, Hamada S. Characteristics to consider for home pharmaceutical care in older adults who initiate visiting pharmacist services in Japan. *Geriatrics & Gerontology International*, <https://doi.org/10.1111/ggi.14957>.

- ④Tsuchiya-Ito R*, Slaug B, Sano T, Tajima M, Itoh S, Uda K, Yamanaka T, Iwarsson S. Assessing housing accessibility issues for older adults in Japan: An expert panel approach to cross-cultural adaptation and content validity of the Japanese Housing Enabler, *Journal of Housing and the Built Environment*. 2024. <https://doi.org/10.1007/s10901-024-10145-2>

- ⑤Itoh S, Mori T, Jin X, Ito T, Komiyama J, Kuroda N, Uda K, Tsuchiya-Ito R*, Wu XV, Kodama K, Takahashi H, Takeda T, Tamiya N. Outcomes of advanced care management in home-based long-term care: A retrospective population-based observational study. *International Journal of Nursing Studies*. 2024; 158: 104862. doi: 10.1016/j.ijnurstu.2024.104862.

講演など

石橋智昭：

- ①群馬県シルバー人材センター連合会主催 令和6年度役員研修会において「～シルバー事業に役立つ“老年学”のすすめ～」を講演（9/6、於：群馬県社会福祉総合センター）

- ②公益財団法人東京しごと財団主催 令和6年度シルバー人材センター安全大会において「事故防止対策の“見える化”と効果検証への取り組み②」を講演（9/27、於：



発行者 公益財団法人 **ダイヤ高齢社会研究財団**
〒160-0022
東京都新宿区新宿 1-34-5 VERDE VISTA 新宿御苑 3 F
TEL : 03-5919-1631 FAX : 03-5919-1641
E-mail : info@dia.or.jp <https://dia.or.jp>

編集人 先瀬 信成

製 作 芝ワーク (三菱製紙ホワイトニュー V マット)

発 行 2024.10.25 / No.114